

沖縄の若い世代における世代間分断と世代内分断

—沖縄ルーツの大学生の社会意識を中心に—

Intergenerational and Intragenerational Divisions of the Younger Generation in Okinawa:
Focusing on the Social Consciousness of University Students with Okinawa Roots

古梶隆人 KOKAJI, Ryuto

0. はじめに

沖縄は、1945年に日本と切り離され、米軍統治下に置かれていた。そしてそこから1972年に日本に復帰するまでの間、沖縄の人たちは米軍の支配に苦しむことになる。米軍統治下での沖縄は、すべてが軍事優先であり、人権は侵害され、沖縄の人たちの生活は危険と隣り合わせであった。

1972年5月15日に沖縄は日本に復帰することになった。しかし、復帰後5年間は、日本政府の公用地法に基づいて土地の強制使用がなされた。また、復帰してからも米軍基地をめぐる状況が変わることはなかった。米軍の演習による事故や米兵の犯罪はほとんど減らなかった。さらに、基地合理化による基地労働者の大量解雇、ドルが急激に下落するなかでの通貨切り替えなどが、沖縄の人びとの日常生活に影響を与えた(新崎2005)。

こうした状況の中で、1995年9月4日に3名の米兵による少女暴行事件が発生した。この事件は、沖縄の人びとが基地のありようを根本的に問い直す、そういう節目であったといえるだろう。1997年5月に二日間にわたって「激論会」という討論会イベントがおこなわれた。この激論会の正式名は「〈日本復帰・日本再併合〉二十五周年沖縄独立の可能性をめぐる激論会」である。こうしたイベントがおこなわれた背景には、少女暴行

事件があったのである。

他方で、1996年4月12日、日米両政府は、米海兵隊普天間飛行場を5～7年以内に全面返還することで合意した。これは、少女暴行事件を契機に高まった沖縄の人びとの米軍に対する怒りを鎮め、安定的な基地使用を維持したいという日米両政府の意図があった。しかし、この返還には条件があった。その条件とは、代替基地の建設であった。その候補地に挙がったのが、名護市辺野古区の沖合であった。これが、辺野古新基地建設問題の始まりである。

その後、2009年9月16日に民主党鳩山政権が発足した。鳩山首相は、衆院選前に普天間基地の移設先を「最低でも県外」にすると述べていた。県外移設先にいくつかの候補が挙がるが、しかし、どの地域でも反対されてしまった。また、外務省や防衛相の協力を得られず、内閣の内部でも意見の統一が為さなかった。最終的には、2010年5月4日、鳩山首相は沖縄を訪問して県内移設を要求、28日に日米共同声明が発表された。ここで、日米による普天間基地の辺野古移設という現行計画が確認されることになった。そして同年、鳩山首相は、この移設問題などへの批判を受けて、辞任を表明した。当初、沖縄の人びとの中には普天間基地の県外移設への期待が高まっていた。だが、沖縄の人びとの期待は裏切られることになった。

この辺野古新基地建設問題に対して、「話そう、基地のこと。決めよう、沖縄の未来」というスローガンを掲げた「辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票」が2019年2月24日におこなわれた。結果は、投票総数が605,385票（投票率52.48%）であり、そのうち、埋立て反対が434,273票（投票総数の72%）、埋立て賛成が114,933票（投票総数の19%）、どちらでもないが52,682票（投票総数の8.7%）というものだった。

この県民投票を実現するために尽力していたのは、沖縄の若い世代であった。『「辺野古」県民投票の会』の代表である元山仁士郎は、当時在学中であった一橋大学大学院を休学し、この会を設立した。この会では、学生や20代の若者などが特定の政党や既存の団体に属さない人びとを巻き込みながら、県民投票条例の制定に向けた署名活動をおこなっていた。

近年、沖縄の若い世代からも沖縄で活動をしていく学生が増えているといえる。例えば、沖縄には「SEALDs RYUKYU」が存在していた。かれらは沖縄の基地問題や高い失業率、不安定な雇用、県民所得の低迷、経済や生活保障などの沖縄はさまざまな課題について取り組み、自由と民主主義の実現のために活動をしていた。

現在、日本全体の面積の約0.6%しかない沖縄に、全国の米軍専用施設の70.3%が集中している。こうした現状やさまざまな問題に対して、沖縄の若い世代は積極的に活動をしていることがわかる。しかし、筆者が目撃したいのは、こうした一部の活動的な若い世代ではなく、こうした活動に参加していない沖縄ルーツの多くの大学生たちである。

本稿は、そうした沖縄ルーツの大学生たちを対象に調査をおこなった。そして彼らが沖縄に対してどのような社会意識を持っているのかを提示したい。また筆者は、自身の調査や他のデータを踏まえて、沖縄では今、世代間分断と世代内分断が生じているのではないかという点について記したい。

1. 問題意識としての沖縄ルーツの大学生

まず、なぜ沖縄の若い世代、特に大学生に、筆者が着目するのかについて本節では論じたい。その理由は、①「琉球独立論」に若い世代の意識が見えてこない点、②沖縄研究における世代に関する研究の少なさにある。

まず①「琉球独立論」に若い世代の意識が見えてこない点について見てみよう。沖縄では、2010年代に入って「琉球独立論」に関する動きが活発に議論され始める。2010年に経済学者の松島泰勝らと郷土史家の石垣金星は、連名で「琉球自治共和国連邦」の「独立宣言」を雑誌『環』に掲載した（松島・石垣2010：7-8）。この独立宣言文には、沖縄の現状、その歴史、連邦の内実、独立の方法、そして米軍基地への対処などが記されている。

この宣言後、松島は「琉球独立論」に関する著作を多く世に出している。その内の一つである『実現可能な五つの方法——琉球独立宣言』で、松島は、沖縄が独立するための方法として、①琉球人の独立賛成派を増やす、②日本で独立賛成派を増やす、③国際世論を味方にする、④国連、国際法に従って進める、⑤日米政府に辺野古新基地建設を断念させる、という五つの方法を挙げている（松島2015：277）。

また、松島は共同代表として、2013年に「琉球民族独立総合研究学会」を設立する（以下、琉球独立学会と記す）。この琉球独立学会の設立趣意書は「琉球の島々に民族的ルーツを持つ琉球民族は独自の民族である」という文章ではじめられている。この点から、琉球独立学会は、琉球に依拠したアイデンティティを持っていることがわかる。そして会員は、「琉球の島々に民族的ルーツを持つ琉球民族」に限定されている（会則第四条）。

こうした「琉球独立論」について、松島は「新型コロナウイルス問題発生後、日本政府の独裁体制化、軍国主義化が露になったが、辺野古新基地問題のように、それは琉球に対しては先行した形で発動されていた。琉球独立論は日本政府への抵抗として提示されてきた議論であり、琉球独立の

根拠は日本政府の琉球に対する植民地支配と脱植民地化運動にある」と述べている（松島・前川 2020: 3）。

こうした「琉球独立論」および「琉球独立学会」について筆者は、特に「若者」の意識が見えてこないことを先に指摘した。筆者としては、沖縄がこれまで受けている被害から独立という方法について議論がおこること自体は理解ができる。だがしかし、仮に琉球/沖縄が独立した場合、その後を生きて、そして支えるのは今の若い世代である。そのように考えた場合に、沖縄の若い世代が「琉球独立論」をどのように捉えているのかが検討されていないことは大きな問題であると筆者は考える。それゆえ、これから就職して社会に出ていくことになる大学生たちが、「琉球独立論」をどのように捉えているのかを把握する必要があると筆者は判断した。これが沖縄ルーツの大学生を調査対象とする一つ目の理由である。

次に、②「沖縄研究における世代に関する研究の少なさ」という点についてである。まず、筆者の関心に近い沖縄の若い世代に関する研究について見ていく。社会学における若い世代に着目した沖縄研究では、上間陽子の若年層女性に関する研究（2016, 2017a, 2017b, 2018, 2020）、打越正行の沖縄のヤンキー研究（2014, 2019, 2020a, 2020b）、上原健太郎の若い世代の就労問題研究（2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2020a, 2020b）が挙げられる。しかし、筆者は若い世代に関する研究はこれまで十分ではないと考える。そこで、近年の沖縄で活動する若い世代たちの動向にも注目する必要がある。

社会学における沖縄研究について、安藤（2013）によれば、社会学においては、沖縄という対象が「辺境の村落社会としての沖縄」として主題化されてきたと述べられている。ただし、1990年代以降は、都市部を含めた、開発や軍事基地負担、エスニック・マイノリティとしての対象化、さらに2000年代以降はその解決をめざす政治的なものへと分析の重心が移ってきたことを安藤は指摘した。しかしながら安藤は、それでもなお、「沖縄」に関する従来の社会学的研究が取り組んでこな

かった「手薄な分野」があるとし、警鐘を鳴らしている。安藤は「ただ、一つ変わっていないように思えるのは、どこか沖縄は、明示的にせよ、暗示的にせよ、社会学が想定してきた日本という全体社会の外側に位置づけられてきたことである。このことは、社会学がこれまであまり取り組んでこなかった手薄な分野をみても、明らかである。具体的には、都市、階層・階級、家族、ジェンダーといった沖縄内部の差異化・構造化の観点から切り込む研究の圧倒的な不足である」と述べている（安藤 2013:301）。

筆者は、安藤の指摘にもう一つ加えるとすれば「世代」に関する研究も不足しているといえるのではないだろうか。ここに筆者が沖縄の若い世代に着目する理由がある。

2. 聞き取り調査と質問紙調査の概要と結果について

2・1 聞き取り調査の概要と結果

ここでは、まず筆者がおこなった2017年9月から2018年8月まで聞き取り調査について見ていく。聞き取り調査については、合計12名のインフォーマントのデータを用いる。調査地については、AからGまでが愛知県内、そしてHからLまでは沖縄県である（表1）。

愛知県で調査をおこなった理由は、サンプルの偏りを避けるためである。その上で、愛知県は、沖縄から人びとが比較的多く移動している地域であるといえるからである。旺文社教育情報センターによる学校基本調査のまとめによれば、2018年の沖縄の大学進学率は、地元への進学率が52.7%（3,329人）、他県への進学率が47.3%（2986人）である。そのうち、愛知県には120人（1.9%）が進学している¹⁾。

また、愛知県は歴史的に見た場合、出稼ぎ労働や本土就職者の数が決して少なくはなかった。沖縄県史にある1925年の「府県外ニ出稼中ノ労働者ニ関スル調査」によれば、関東（東京都と神奈川県）へは3,941人、関西（大阪と兵庫）へは8,994人であった。愛知県への出稼ぎ労働者数は441名

であった（沖縄県教育委員会編 1974）。

さらに、平井（2016）は、1971年労働局職業紹介年報の「沖縄県出身青少年の本土就職状況」をまとめている。それを見ると、東京都への本土就職者数は、70年が2,865人、71年が2,740人であり、また神奈川県は70年には2,421人、71年には2,253人となっている。これに対して愛知県への本土就職者数は、70年が1502人、71年が1653人となっている。

このことから、歴史的に見て、また現在においても沖縄から比較的多くの沖縄出身者が移動してきているという点から、筆者は調査地として愛知県を選定した。

聞き取りは主に、県外進学動機および愛知の大学を選択した理由について、沖縄県人会、特に愛知県内で活動をしている愛知沖縄県人会連合会について、現在の沖縄をめぐる問題について、沖縄の自立・独立について、沖縄の将来について、以上の内容を中心としておこなわれた。

愛知県でおこなった聞き取り調査では、AからG全員が「琉球独立」について反対だと述べていた。特に、E、F、Gの3名が特徴的であった。Eは、琉球独立について「独立するというのはあく

まで手段であって、目的ではないと思っています」と述べている（2017年12月29日聞き取り調査より）。Fは、沖縄の歴史を鑑みれば、これまでの独立という考え方が現れることは理解できるが、しかし地政学的な観点からは沖縄に基地が集中することをやむを得ないことと捉え、独立することで沖縄の米軍基地を無くすという点には賛成できないと述べている（2018年3月16日聞き取り調査より）。Fのいう「地政学的な観点」という点について、Gにも共通していた。Gは、沖縄が独立し米軍基地を無くしてしまえば、他国に侵略されるのではないかと考えていた（2018年8月9日聞き取り調査より）。

そして沖縄の将来について、Eは沖縄が自立できるだけの経済・行政の改革が必要であり、それが取り組むべき課題であると述べていた。また、基地問題について、Eは世界全体で変えていくべき問題だと考えている。Fは、沖縄の問題を発信するような人材の育成、そのための教育制度を形成していくべきだと考えていた。

Gも同様に沖縄の教育を変えていくべきであると述べていた。Gは、教育によって育てられる思考力が、ひいては沖縄の経済力につながっていく

表1 インフォーマント一覧

	出身	年齢	性別	属性	調査実施日	調査場所
A	宜野湾市	19	男性	大学生	2017/10/29	愛知
B	宜野湾市	19	男性	大学生	2017/10/31	愛知
C	那覇市	23	男性	大学生	2017/12/9	愛知
D	名護市	21	男性	大学生	2017/12/9	愛知
E	沖縄市	21	女性	大学生	2017/12/29	愛知
F	西原町	21	男性	大学生	2018/3/17	愛知
G	糸満市	22	男性	大学生	2018/8/9	愛知
H	宜野湾市	19	男性	大学生	2018/2/16	沖縄
I	宜野湾市	23	女性	会社員	2018/2/22	沖縄
J	北谷町	20	女性	大学生	2018/2/22	沖縄
K	読谷村	21	女性	大学生	2018/2/24	沖縄
L	うるま市	23	男性	大学生	2018/9/6	沖縄

筆者作成

と考えている。また G は、沖縄の若者たちが自分の将来についてしっかり考えられるように、教育制度を充実するのを感じている。以上が、愛知県でおこなった沖縄ルーツの大学生たちへの聞き取り調査のポイントである。

次に、沖縄でおこなった聞き取り調査についてみていく。まず、琉球独立については、H から L まで否定的だった。しかし、I は経済的な観点から独立は難しいと考えているが、「独立できたら良いねと思うところがある。沖縄は本土に振り回されているところがあるので、独立できたら好きなようにできるのかなと思う」と答えている(2018年2月22日聞き取り調査より)。また、J も「琉球独立論」というものが歴史的にみて台頭してくることに一定の理解を示している。その上で、J は、自分たちの伝統や文化、あるいは精神的なもの、また土地などを守る手段として「独立」というものを検討していく必要はあるのではないかと考えている(2018年2月22日聞き取り調査より)。

L も、今の沖縄は、基地問題や安保条約などで「制約のある沖縄」であると感じており、この「制約」がなくなった沖縄はどのようなものなのだろうか、そういう点で「琉球独立」に関心があると話してくれた(2018年9月6日聞き取り調査より)。

沖縄の将来について、K は、沖縄の貧困層に勉強を教える者は、その活動を通して、沖縄の貧困問題を解決するため沖縄県や政府には力を注いでほしいと考え、沖縄の基地を無くすのではなく、

経済発展に活かす道を模索すべきだ、と語っていた(2018年2月24日聞き取り調査より)。また L は、沖縄の基地をすべて無くすことは難しいと考えており、それならば基地とどのように付き合っていけばいいのか、どうすれば基地を沖縄経済の発展につなげていけるのかといった議論をする必要がある、と述べていた(2018年9月6日聞き取り調査より)。

2・2 質問紙調査の概要と結果

次に、筆者が2018年7月におこなった質問紙調査について見ていく。筆者は、沖縄にある3つの大学で質問紙調査をおこなった。サンプル数は199名であり、そのうち X 大学4名、Y 大学16名、Z 大学179名となっている。サンプルには沖縄県外からの進学者8名、大学院生4名が含まれている。その内、筆者が想定していなかった年齢の者が2名含まれていることから、有効なサンプル数を197名と定めることとした。また、質問紙調査では、沖縄ルーツの大学生が、琉球独立に対してどのような意見を持っているのかに注目するために、自由記述に分析の重点を置いている²⁾。

2018年7月7日に X 大学での調査後、2018年7月12日、13日におこなった Y 大学と Z 大学での調査では質問紙を一部変更している。X 大学で用いた質問紙は自由記述欄のみだが、Y 大学と Z 大学の調査からは、選択式回答項目を追加している。その内容は、「次のように分類すると、あなたの意見は「琉球/沖縄独立」に関して何番の回

表2 選択式回答の結果

独立に賛成か反対か	Z 大学 (178 名)	Y 大学 (15 名)
1. 賛成	3 名	0 名
2. どちらかといえば賛成	7 名	2 名
3. どちらかといえば反対	59 名	6 名
4. 反対	58 名	4 名
5. どちらとも言えない	25 名	3 名
6. わからない	23 名	0 名
7. その他	3 名	0 名

筆者作成

答に近いですか？当てはまる番号に○をつけてください」という文とともに「賛成」から「よくわからない」までの7項目を加えたものである。

調査の内容について、質問紙の冒頭に「『琉球独立』とは、例えば『琉球民族独立総合研究学会』などが考える『独立論』を想定しています。『琉球民族独立総合研究学会』とは、2013年5月に設立された学会です。この学会の発起人である経済学者・松島泰勝氏などは、『琉球独立論』『琉球独立は可能か』という書籍を刊行しています。それらの本の中で彼は主に、「沖縄はかつて『琉球王国』と呼ばれた一つの国だった歴史的背景と、現在まで続く米軍基地の問題を解決する方法として独立がある」と記しています。ただし、本調査では、この松島氏の議論だけでなく、もう少し広く琉球/沖縄の独立問題を捉えたいと考えております。ですので、皆さまの率直なご意見をお伺いしたいと考えております」と記載した。

3つの大学のうち、まずY大学とZ大学でおこなった質問紙調査で得られたデータから見ていく。表2を見ると、独立賛成派はY大学とZ大学を合わせて12名である。対して、独立反対派は127名である。それ以外が51名となっている。また、X大学について自由記述から判断すると賛成が2名、反対が2名となっている。

2・3 沖縄ルーツの大学生の沖縄の自立・独立に関する意識

聞き取り調査と質問紙調査の結果から、筆者は沖縄ルーツの大学生たちには4つの見解があると考えた。それは、①「経済への不安感」、②「安全への不安感」、③「自己決定権の回復」、④「トランスナショナル的な思考」の4つである。

まず①「経済への不安感」について見ていく。これまでの調査から、沖縄ルーツの大学生たちは沖縄だけの経済力では自立ができないと考えて、独立に否定的な見解を述べていた。例えば、沖縄の経済が「ザル経済」³⁾と呼ばれるような状態にあり、経済的な自立をするには時間がかかるといった見解を述べていた。

沖縄が経済的に独立することが難しいと考えられます。沖縄には大企業や製造業がほとんどないと思います。また、ザル経済と呼ばれるような状態にあることから、経済的な自立をするには相当な時間がかかると思う。(Y大学 24歳 自由記述から)

何度か沖縄が独立したらどうなるのだろうか、ということについて考えたことがあります。私は、現実的に無理だと思っています。理由としては、沖縄には経済力がないと思いますし、定期的に沖縄の経済を支える会社や資源がありません。確かに、観光業はこの数年大きな経済効果をもたらしていますが、それだけでは沖縄がやっていくことはできないと思います。(X大学 21歳 自由記述から)

次に②「安全への不安感」である。これは調査で見られた「北朝鮮や中国と尖閣諸島の問題が解決していない中、沖縄が独立してしまったらすぐに中国に攻められると思うから」や「米軍基地が沖縄に集中しすぎていて、県民には県外移設を訴え続けている者もいるが、米軍基地があることで沖縄が守られているのも事実である。もし、沖縄が独立をしまえば、何も力のない沖縄は攻められてしまう」という見解からいえることだろう。沖縄ルーツの大学生にとって、米軍基地とは沖縄を、そして日本を守っている存在として認識されていると考えられるだろう。

国際関係論的には、武力は抑止力というのは常識です。また、これまでの戦争の歴史を見ていくと、何千年もの歴史の中で人が学んだことって人は争うものだという事だと思っています。だから、基地を抑止力としてそれを受け入れている。だけど、大きな犠牲を払って得た知見なのにそれを全く無視して軍隊を捨てるといった話になっている。(中略) 沖縄に基地が集中しているのは地政学的に考えてもしようが無い。(2018年8月9日Gへの聞き取り調査から)

このGの見解は、沖縄にある米軍基地は「抑止力」として、日本、沖縄を中国や北朝鮮から守ってくれるものと捉えていると考えられるだろう。だからこそ、沖縄から米軍基地が無くなるということは、安全を脅かされてしまうのではないかという不安感を生じさせると判断することができるだろう。これが「安全への不安感」である。

続いて、③「自己決定権の回復」についてである。①「経済への不安感」と②「安全への不安感」とは異なり、「琉球独立論」について肯定的に捉えている見解だといえる。

まず「自己決定権」というものについて説明する必要がある。一般的に、「自己決定権」とは、「自分の生き方や生活について自由に決定する権利」を意味している。1966年に国連総会で採択された国際人権規約のA規約とB規約の第1条で、すべての人民(peoples)の自己決定権を法的に承認した。国際人権規約は、人民の独立がなければ個人の人権はないということを明確にしたのである(芹田・薬師・坂本 2008:40)。

日本語では、この「自己決定権」は一般に「民族自決権」と訳されているが、沖縄では沖縄戦における住民の「集団自決」(強制集団死)を連想する「自決」という言葉が含まれているため「自己決定権」という言い方が一般的になっている(新垣 2015a)。

沖縄の場合には、沖縄の人びとは、米軍基地の撤去を求めている。それを「自己決定」したいと声が上がっている。しかし、そうした沖縄の人びとの声はないがしろにされているのが現状である。こうした背景から、今沖縄では、沖縄の「自己決定権」が強く主張されているのである(新垣 2015b, 2017)。

沖縄は、歴史的に見てこの「自己決定権」が蔑ろにされてきたと考えられる。このことから、沖縄ルーツの大学生の中には、独立することで「沖縄のことを沖縄の人びとが決められる」ようになるのではないかと、という自己決定権的な要素を述べている意見が見られた。

独立できたら良いねと思うところがある。沖

縄は本土に振り回されているところがあるので、独立できたら好きなようにできるのかなと思う。

(2018年2月22日聞き取り調査から)

沖縄の現状について素直に申しますと、民主主義であり資本主義である日本であるが、沖縄県では民主主義が果たされていない。(中略) その代表例が「米軍基地に関わる問題」である。沖縄県民の民意は、お金によって揺り動かされている。(中略) 反旗を翻すため、大浦湾の埋め立て、高江のヘリパッド建設に反対するものの、前述のように民主主義が果たされていません。(中略) 沖縄発展の基盤となる自然と観光を活用するためにも「米軍基地に関わる問題」を解決する必要があります。このまま沖縄の民意を無視して沖縄の発展を抑制するのであれば、独立を選ぶ必要があると感じている。(X大学 21歳 男性 自由記述から)

最後に④「トランスナショナル的思考」である。ここでいう「トランスナショナル」とは、正確には「トランスナショナリズム」である。それは「人びとが実際に国境を越えて移動している状態」と「ナショナリズムを超える脱国家的な思潮を指す」という2つの意味合いを持つ言葉である(西原 2018)。

あらゆる物がインターネットで繋がってきている現代において、独立しようが独立しまいが関係ないと考えます。グローバル化と言われる状況で、独立にどのような意味があるのかむしろ気になります。私は、もっとインターネットが発達していけば国境という概念が薄れると思います。そうすれば、個人があらゆる場所にいながら会話ができる未来がくると考えます。(Z大学 19歳 男性 自由記述から)

この点は、前述の「トランスナショナリズム」のもつ「ナショナリズムを超える脱国家的な思潮

を指す」に当たると筆者は判断する。こうした見解は、「日本」あるいは「沖縄」という枠組みを超えるようなトランスナショナルな視点から生じたものだといえるだろう。

ここまで、沖縄の自立・独立について、特に若い世代からそれらについて見てきた。調査を通じて、①「経済への不安感」、②「安全への不安感」という二つの否定的な見解が見えてきた。①は沖縄の経済力だけでは自立することができないという不安から、否定的であるということだった。②は米軍基地があることによって沖縄・日本を守っている、あるいは米軍基地は抑止力として必要であるという見解であった。他方で、肯定的な見解として③「自己決定権の回復」が挙げられる。これは沖縄が支配されてきた過去、そして沖縄に米軍基地が集中しているという現在から生じており、沖縄のことを自由に決められるようになるのではないかという希望と捉えることができるだろう。また、別の可能性として、④「トランスナショナルな思考」も挙げられる。それは、グローバル化が進む現在において「独立」ということに意味がなくなるのではないか、あるいは「軍勢力」という問題を世界と連帯して取り組むべきと考えるといったことである。以上が、筆者の調査から読み取れる、沖縄ルーツの大学生たちにおける沖縄の自立・独立への様相である。

2・4 沖縄ルーツの大学生たちの米軍基地へのイメージ

ここまで筆者のおこなった調査について見てきた。その中で、「沖縄は経済的な面で国から多くの補助金を受けている」や「基地を負担する代わりに補助金をもらっている」という見解が多かった。また「沖縄の経済は基地で成り立っている」という言説があるが、この根底にあるのは「沖縄は基地負担の見返りにたくさん補助金をもらっている」という認識があるからだろう。

では、こうした補助金が何を指しているのだろうか。ここでいう補助金とは「沖縄振興予算」のことを指していると考えられるだろう。

沖縄では、1972年の本土復帰以降、「沖縄振興

(開発)特別措置法」に基づいて様々な振興策が実施されてきた。沖縄におけるこうした振興策のための予算は、「沖縄振興予算」と呼ばれている。その当初の目的は、27年間の米施政権下にあった沖縄に対して重点的な振興事業を実施することで、大きく開いていた日本本土との格差を是正することにあった。しかし、この予算は沖縄だけが交付されている予算ではない。各省庁の直下事業や補助事業など、他の都道府県ももらっているものである。

沖縄振興予算は、基地を負担の見返りではなく、そして補助金でもない。しかしながら、沖縄ルーツの大学生たちは、沖縄振興予算を「補助金」として捉え、これがなければ沖縄は経済的に成り立たないと考えている。そうした背景には、沖縄の経済が「3K依存型経済」と呼ばれるように、基地、公共事業、観光経済に依存していると考えられているからである。本土復帰前の沖縄経済は、米軍施政権の下にあったことで、高度経済成長下にあった日本から切り離されていた。そのため、沖縄では製造業が振るわず、基地共存型の経済構造が形成された。経済全体に占める基地関連収入の割合が高い時期があった。

しかし、復帰後の沖縄経済は、沖縄振興開発計画とその後の沖縄振興計画に基づく取り組みにより、道路や港湾、空港などの社会資本の整備に加え、就業者数の増加や観光、情報通信産業等の成長など、着実に発展してきた。軍用地料、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供といった基地関係収入が県民総所得に占める割合は、復帰前には30.4%だったが、復帰直後は15.5%、2014年には5.7%（2,426億円）まで大幅に低下しており、基地関連収入が県経済へ与える影響は少なくなっている（前掲2018:114）。

基地関連収入が少なくなっているとはいえ、こうした点から沖縄ルーツの大学生たちは、沖縄が基地を負担しているから今の自分たちの生活が安定していると捉えているといえる。仮に、沖縄が独立すれば「補助金」が得られなくなってしまう。そうなれば、沖縄での自分たちの生活が不安定なものになってしまう。また個人レベルでは、基地

内で働く者たちの失業を意味し、それでは生活ができないと考えているのではないだろうか。こうした点から、沖縄県は自体は「脱基地経済」を目指しているが、沖縄ルーツの大学生たちは基地と共存し続けていると捉えることができるだろう。

また、聞き取り調査では「基地内で働いている人が困ってしまう」というものがあった。インフォーマントの中にも、親が基地内でエンジニアをしている者もいた。独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（エルモ）によれば、2020年1月時点の沖縄県における米軍基地内での従業員数は8,984人である⁴⁾。

沖縄での基地による雇用が始まったのは、1946年に沖縄で貨幣経済が復活し、B円で賃金が支払われるようになったことがきっかけであった。しかし、低賃金だったこともあり、当初雇用された者たちは米軍から物資を抜き取る、いわゆる「戦果」を必要として、基地で働いていた。だが、1949年に米軍が沖縄の基地を長期的に開発、確保すること決定したことにより、給与面が改善され、その後は基地内で働く者たちの多くは、高い給与で基地で働いていた（琉球大学法学部2017:12）。

こうした歴史的背景や経済構造といった点から、沖縄ルーツの大学生たちは米軍基地と「共存」しようとしているのではないだろうか。

また、沖縄ルーツの大学生たちは、米軍基地を異文化交流の場として、また娯楽としても捉えているといえる。聞き取り調査で、Hは「米軍基地でおこなわれるイベントを通じたアメリカ文化との交流が、今の沖縄文化をつくっている点が大切だと考えている」と語っている。さらに、「エルモ」の基地従業員案内パンフレットの中には、「アメリカ文化に興味があり、多様な考え方を学びたい方は、是非、挑戦されてみてください。きっと働く中で、自分の持つ強さを学ぶことができます」といった従業員インタビューが掲載されていた。こうした点から「異文化交流」として米軍基地が存在している、と捉えることができるだろう。

また、質問紙調査でも「沖縄のイベントを楽しんでいる自分がある」といった記述が複数あった。

米軍基地では、航空ショー、フリーマーケット、ハロウィン、クリスマスなどのイベントを開催している。このようなイベントに入場できるのは日本国籍者かSOFA資格者⁵⁾である。こうしたイベントでは、普段は入ることができない沖縄の米軍基地内に入れることもあり、若い世代から観光客にまで人気がある。こうした点から、沖縄ルーツの大学生たちの中では、米軍基地は「娯楽」として存在していると考えられるだろう。

ここまで沖縄ルーツの大学生たちの「基地」へのイメージについて見てきた。その中で、かれらにとって基地は日本の平和を守るために受けられている負担であると同時に、沖縄の経済を維持するための補助金を得ていると考えている。一方では、沖縄の点在する米軍基地キャンプでおこなわれているイベントに参加し楽しむ者も存在している。娯楽として、そして異文化として基地とかれらが共存をしていると考えられることができるのではないだろうか。

2・5 他国に対する脅威とネガティブな想像の問題

最後に、②「安全への不安感」と関連することでもある「ネガティブな想像」という問題について論じていく。

筆者がおこなってきた調査の中で、沖縄が自立・独立をするには経済力があまりに乏しいといった見解が多かった。そして、次に筆者が多いと感じたのが、「独立してしまうと侵略されてしまう」という見解である。

独立をしてしまうと、日本およびその他の国々を敵に回すことになりそうだから。

(Z大学21歳男性 自由記述から)

確かに独立することで米軍基地がなくなり、土地が広がり色々な可能性が広がっていき、沖縄の安全だけではなくは発展にもつながるかもしれない。(中略)基地がなくなることで、沖縄が日本でなくなることで他国から支配されるかもしれない。軍事力も財力もない中で、

独立をするのにはリスクが大きいと思います。

(Y 大学 20 歳 女性 自由記述から)

正直、私は沖縄から基地なくすべきではないと思っています。ヘリが飛び騒音が酷いですが、やはり基地がないと沖縄を守ってくれるものがなくなってしまう気がします。(Z 大学 19 歳 女性 自由記述から)

これについて、筆者は沖縄ルーツの大学生たちには「ネガティブな想像」が働いている可能性があるのではないかと考えている。ここで筆者が用いている「想像」とは「他者に対する想像」である。これは「個人が知識を活用しながら自らの共感の限界や制限を押し広げて、他者を理解しようと努力」である(塩原 2017:11-12)。そして「ネガティブな想像」とは、排外的、敵対的、攻撃的な想像であり、筆者の調査からいえば「沖縄が他国に侵略されてしまう」ことを指している。

国際関係論的には、武力は抑止力というのは常識です。また、これまでの戦争の歴史を見ていくと、何千年もの歴史の中で人が学んだことって人は争うものだということだと思っていて、だから、基地を抑止力としてそれを受け入れている。だけど、大きな犠牲を払って得た知見なのにそれを全く無視して軍隊を捨てるという話になっている。(中略) 沖縄に基地が集中しているのは地政学的に考えてもしょうが無い。

(2018 年 8 月 9 日 G への聞き取り調査から)

上述の G の聞き取りからは、沖縄の基地は抑止力として必要なものであり、他国を脅威と捉えていることがうかがえるだろう。こうした沖縄の若い世代における「ネガティブな想像」の原因となっているのが「中国脅威論」である、と考えることができるだろう。「自衛」や「抑止力」とは、一見してネガティブなものには見えないかもしれない。しかし、筆者は「自衛」や「抑止」といっ

たものは、その前提として「暴力や侵略行為をおこす」という攻撃的、あるいは敵対的なものであると考えている。よって筆者は、暴力や侵略が起こり得る可能性を想像してしまうことも、ネガティブな想像だと捉える。

そして、そうした「ネガティブな想像」というものに、特に沖縄の若い世代において大きな影響を与えているのが「中国脅威論」なのではないだろうか。質問紙調査の自由記述には、「北朝鮮や中国と尖閣諸島の問題が解決していない中、沖縄が独立してしまったらすぐに中国に攻められると思うから。米軍基地が沖縄に集中しすぎていて、県民には県外移設を訴え続けている者もいるが、米軍基地があることで沖縄が守られているのも事実である。もし、沖縄が独立をしてしまえば、何も力のない沖縄は攻められてしまう」という解答が見られた。こうした見解は、沖縄ルーツの大学生たちの中には中国脅威論が浸透している可能性がうかがえる。

ここで、「中国脅威論」とはどのようなものか整理したい。「中国脅威論」とは、近年経済力と軍事力を拡大している中国が国際政治経済における存在感を増大させていき、それに対して日本や米国が脅威になるのではないかという考えが高まったものである(藤 2018:35-36)。

日本では、2012 年の尖閣国有化騒動をきっかけに脅威論が強くなったといえるだろう。この脅威論は、①「安全への不安感」とも密接に関係しているといえる。中国という脅威があるから沖縄、日本を守るための武力が必要になる。筆者は、そういった想像が沖縄の若い世代にはあると考えている。

しかしながら、「ポジティブな想像」も若干ではあるが見られた。ここでいう「ポジティブ」とは、変化や未知のものを歓迎するような想像、あるいは未来志向だと定義したい。そして沖縄の場合には、沖縄の観光に期待をしているような見解が「ポジティブな想像」である、と筆者は考えている。それは、沖縄の観光がアジアのハブとして可能性があるというものである。沖縄の観光客数は 2017 年には 9,000,000 万人を超えており、沖

縄の観光地としての人気の高さがうかがえる⁶⁾。また、この年はハワイの入域観光客数 9,382,986 人を超えたことが話題となった。この観光客数の多さは、沖縄の若い世代に、観光資源によってアジア諸国とともに繁栄してく沖縄像を想像させているのではないだろうか。

しかしながら、沖縄ルーツの大学生たちには、こうした「ポジティブな想像」ではなく、「ネガティブな想像」が強いといえるだろう。特に 2010 年以降、尖閣諸島をめぐる問題は、沖縄の若い世代に大きな影響を与えてしまったと捉えることができる。

3. 沖縄ルーツの大学生からみる 世代間分断

ここまで筆者がおこなってきた調査を中心に、沖縄ルーツの大学生における沖縄の自立・独立に関する意識について見てきた。そこから筆者は、沖縄には世代間分断と世代内分断が生じているのではないかと考えている。以下ではまず、沖縄の世代間分断について見ていく。

3・1 米軍基地観からみえる世代間分断

沖縄では、復帰前世代と復帰後世代で大きく体験が異なっているといえる。復帰前世代は、米軍統治下にあったことから、強制的な土地接収や人

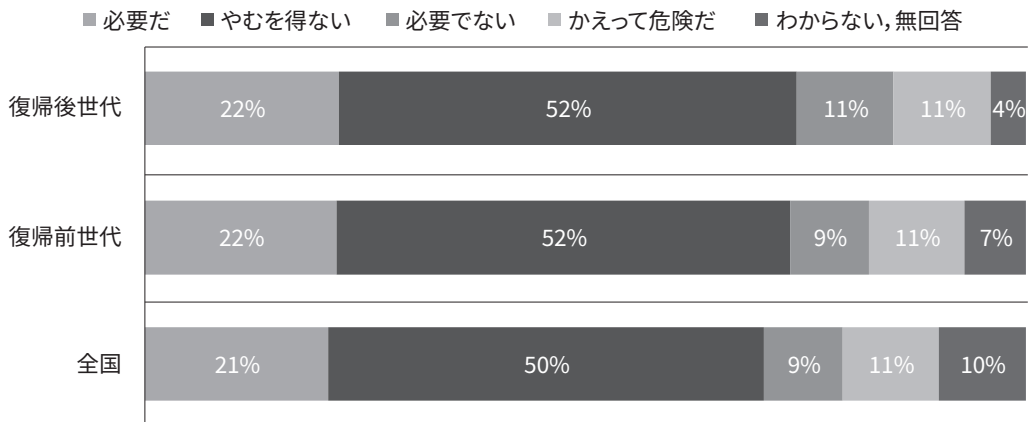
権侵害など、多くの被害を被ってきた世代である。こうした世代は「反戦・反基地」を強く意識しているだろう。しかし、復帰後世代は、生まれた時には基地が存在しており、復帰前世代よりも「反戦・反基地」といった感情は薄まっているように思われる。筆者が調査をおこなってきた沖縄ルーツの大学生たちのなかには、米軍基地を異文化交流の場として、あるいは娯楽の場として捉えている者がいた。この米軍基地に対する意識の差に世代間分断が見えてくる。

ここでは、NHK 放送文化研究所の出している『放送研究調査』が沖縄の復帰 45 年にあたる 2017 年におこなった意識調査について見ていきたい。この意識調査は、米軍基地をめぐる意識について、沖縄と本土の違いなどを探るためにおこなわれたものである。2017 年の 4 月 21 日から 23 日までの期間に全国で同時に電話調査をおこなっている。沖縄県では 2,729 人、本土で 1,624 人に調査した。そして、回答数は沖縄県で 1,514 人、本土で 1,003 人である。

この意識調査で筆者が注目する項目は、①「日本の安全にとって、沖縄に米軍基地は必要か」、②「沖縄の米軍基地をどうするべきか」、③「沖縄の経済は、米軍基地がないと成り立たないと思うか」の 3 点である。

①「日本の安全にとって、沖縄に米軍基地は必要か」について、沖縄の調査結果からは容認派(「必

図 1 「日本の安全にとって、沖縄に米軍基地は必要か」 全国の調査結果



出典：『放送研究と調査』2017 年 8 月

要だ」と「やむを得ない」の合計)が44%となっている。一方で、否定派(「必要ない」と「かえって危険だ」の合計)は48%となっている(図2参照)。

次に、「復帰前世代」(沖縄が日本に復帰する前に生まれた世代)と「復帰後世代」(沖縄が日本に復帰した後に生まれた世代)の世代別で結果を見てみる。「復帰前世代」では、基地の否定派が53%を占めている。対して「復帰後世代」では、基地の否定派が30%となっている(図3参照)。

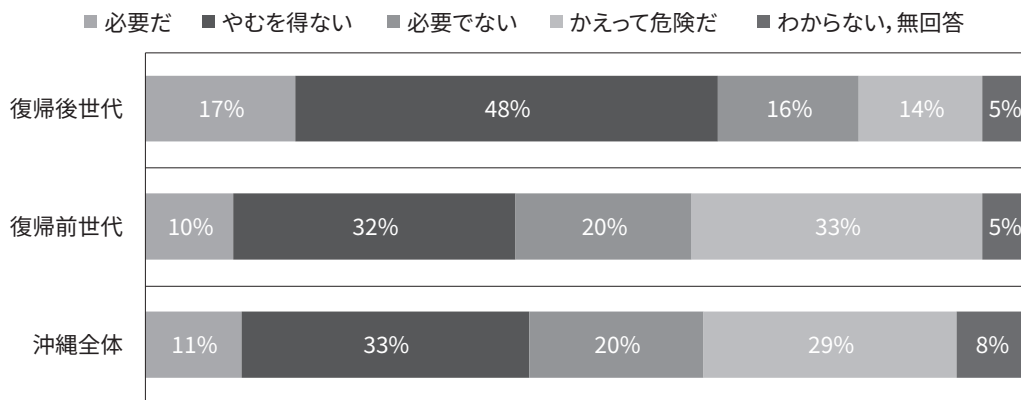
また、図3の沖縄調査の結果を年代別に見た場

合、50代を境に基地の容認派と否定派が逆転している。さらに、沖縄戦を体験している70歳以上の年代では、否定派が最も多く、そして容認派は最も少なくなっていることがわかる(河野2017)。

②「沖縄の米軍基地をどうするべきか」について、沖縄の調査結果では「本土並みに少なくすべきだ」が最も多く51%、次いで「全面撤去すべきだ」が26%で、「現状のままでよい」が15%、「もっと増やすべき」は1%となっている。

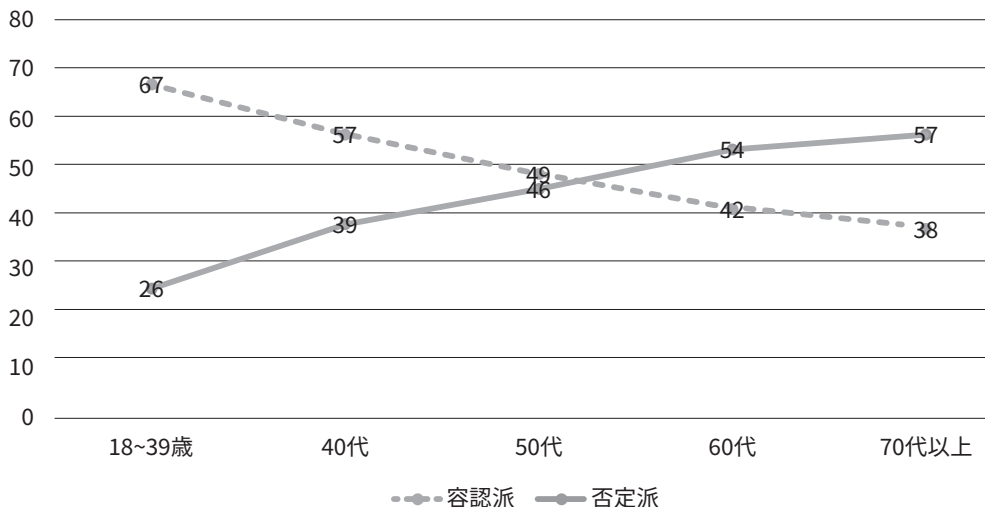
②「基地のあり方」を世代別で見た場合、「本土並み」が過半数である点が共通している。しか

図2 「日本の安全にとって、沖縄に米軍基地は必要か」 沖縄の調査結果



出典：『放送研究と調査』2017年8月

図3 「日本の安全にとって、沖縄に米軍基地は必要か」 沖縄年代別結果



出典：『放送研究と調査』2017年8月

し、復帰前世代では「全面撤去」が29%であるのに対して復帰後世代では12%となっている。また、「現状のまま」については、復帰前世代では14%であるのに対して復帰後世代では27%となっている。この2つは世代によって異なっている。

③「沖縄の経済は、米軍基地がないと成り立たないと思うか」について、沖縄の調査結果ではそう思う派（「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」）が31%に対して、そう思わない派（「そう思わない」と「どちらかといえば、そう思わない」）が60%となっている。

世代別で③を見た場合、復帰前世代では「そう思わない」が多数である。対して、復帰後世代ではそう思う派が53%であり、多数である。

以上をふまえ、この意識調査から見えてきたことを整理する。①「沖縄の米軍基地をどうすべきか」については復帰前生まれと復帰後生まれで共に否定的な見解が過半数を超えていることがわかる。しかし、②「日本の安全のために、沖縄に米軍基地は必要か」では、復帰後生まれは過半数を超えて「容認」と答えている。③「沖縄の経済は、米軍基地がないと成り立たないと思うか」についても、復帰後生まれは「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」が過半数を超えている。

この調査についてまとめた河野啓は、「沖縄の人たちが復帰前に抱いていた基地負担の大幅な軽減への期待や見通しは、45年経った現在も実現されていない。それらが、復帰前に生まれた人の沖縄の米軍基地に対する厳しい評価になっているのであろう」と指摘している（河野2017）。

この意識調査と筆者の調査から、世代間分断が生じている可能性が見られるのではないだろうか。米軍の暴力的な土地接収を経験した復帰前世代と、生まれた時には基地が存在していた復帰後世代における、米軍基地観に関する世代間分断である。復帰前世代にとって、沖縄にある米軍基地は暴力装置である。それに対して、復帰後世代にはとって米軍基地は、沖縄の安全のために存在し、そして時には異文化交流、娯楽の場として認識されている。これが世代間分断ではないだろうか。

3・2 2018年沖縄県知事選挙からみる世代間分断：基地反対か生活重視か

こうした世代間分断について、2018年の沖縄県知事選挙からもその可能性を提示することができるだろう。2018年8月8日、翁長雄志知事が死去したことに伴い、選挙が実施された。2018年9月13日に告示され、9月30日投開票がおこなわれたこの選挙では、有権者数は1,146,815人、投票率は63.24%であった。

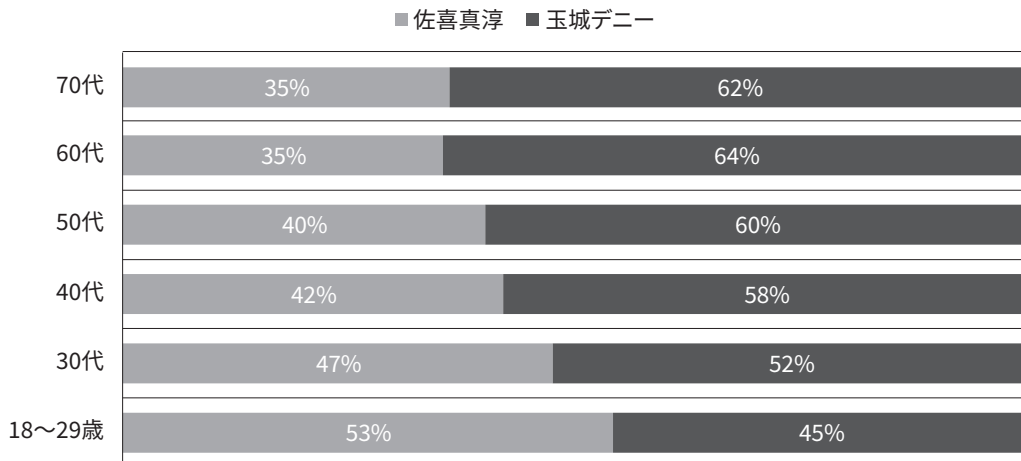
2018年の知事選では、「県民の暮らし最優先」、「沖縄の県民の所得向上」といった経済政策を中心に訴えていた佐喜真淳と、新基地建設反対を中心に訴えていた玉城デニーとの争いとなっていた。具体的には、玉城氏は辺野古移設反対を掲げるだけでなく、「誰一人として取り残さない社会」を掲げ、子育て支援の充実など若者に届くような政策を掲げた。対して、佐喜真氏は「県民の暮らし最優先」と訴え、政策を掲げた。辺野古移設については明言を避けて「基地の整理縮小」と「日米地位協定の改定」を公約に掲げていた。

図4と図5は、朝日新聞が2018年沖縄県知事選挙の投開票日に沖縄タイムス、琉球朝日放送と共同でおこなった出口調査の結果である⁷⁾。年代別で見ると、18歳から29歳では、40代以上の人と比べて佐喜真氏に投票した、と答える人の割合が多くなっている。特に18歳から29歳では佐喜真氏に投票した人が、玉城氏に投票した人を上回っていることがわかる。

図5を見ると、40代以上で「基地問題」を重視した人が多く、45%であった。30代以下では「基地問題」が40%、「経済の活性化」が42%とほぼ並んでいた。18歳から29歳では、「基地問題」と「経済の活性化」が同じ40%であった。ここから、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設反対を訴えた玉城氏と、経済の向上を中心に訴えた佐喜真氏との間で投票が分かれたといえる。18～29歳では、佐喜真氏への投票率が高かったことは、この世代での関心が「貧困」や「格差」であるからだと捉えることができるだろう。

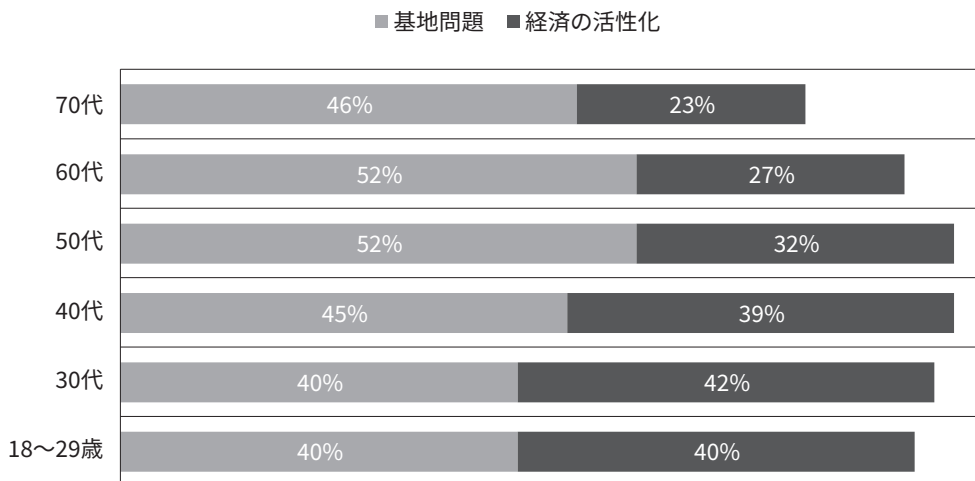
以上のことから、若い世代とそれより上の世代においては、沖縄の中で取り組むべき問題の捉え

図4 朝日新聞 2018年沖縄県知事選の出口調査



出典：朝日新聞デジタル 2018年10月18日

図5 投票する人を選ぶときに一番重視したこと⁸⁾



出典：朝日新聞デジタル 2018年10月18日

方に分断が生じていると考えられる。若い世代では「貧困」「格差」が自身の未来に関する直近の問題であり、それより上の世代では「基地」が最大の問題となっている。

前述の箇所でも、世代間分断について復帰前世代と復帰後世代で米軍基地に対する意識において、米軍基地観に分断が生じていると論じた。だが、2018年の沖縄知事選挙からは基地問題か生活重視かという世代間分断も指摘できる。それは、一方では沖縄の復帰前世代が体験してきた米軍による強制的な土地接収や人権侵害から生じる「基地

反対派」と、復帰後以降の世代たちによる自分たちの暮らしを向上して欲しいという「生活重視派」との世代間分断である。それは、「今の暮らしをどうするのか」という展望について語られない不安を持つ若い世代と、「反戦・反基地」を強く意識している復帰前世代との分断だと考えられる。

4. 沖縄ルーツの大学生からみる世代内分断

ここでは、筆者が沖縄で生じていると考えてい

る「世代内分断」について論じていく。特に、「世代内分断」には3つの種類があると考えられる。まず1つ目に、近年、沖縄の若い世代では沖縄の基地について反対する者たちが増えてきている。他方で、高齢世代による基地反対運動を目の当たりにしてきて若い世代では、反基地運動に反対する者たちが現れた。そうした点から筆者は「基地反対派」と「反・基地反対派」という世代内分断が生じていると捉えることができると考えている。

2つ目に、沖縄問題とは基地問題だけではなく、貧困問題など複数存在している。こうしたさまざまな問題について真剣に取り組んでいる沖縄の若者も存在している。しかし、「沖縄の基地問題」という問題が大きい問題となっていることにより、沖縄の若者の中で、他の「沖縄問題」への関心が薄れてしまっている状況にある。こうした点において、筆者は世代内で分断が生じていると考えている。

そして3つ目に、世代内分断としてエリート層とノン・エリート層の分断が生じているのではないかと考えている。それは、近年の『『辺野古』県民投票の会』を引っ張ってきた若者は、エリート層だと言えるだろう。また、その中心人物たちは、内地の大学・大学院に進学している点などからエリートだと考えられる。こうしたエリート層による運動は、一方で世代間の対話を促す可能性を持っている。しかし、もう一方では世代内での分断を生じさせているのではないかと筆者は考えている。本節では、こうした世代内分断について論じていくこととする。

4・1 「反・反基地派」という世代内分断

近年、若い世代が中心となった社会運動が注目を集めている。例えば、「SEALDs」である。2010年代、第二次安倍政権が強行した、いわゆる「安全保障関連法案」「集団的自衛権の行使」をめぐる憲法九条の解釈改憲への反対運動が話題となった。その反対運動を担っていたのが「自由と民主主義のための学生緊急行動 (Students Emergency Action for Liberal Democracy-s)」

通称「SEALDs」であった。

この「SEALDs」について、沖縄には「SEALDs RYUKYU」という団体が存在していた。若い世代の社会運動は、沖縄の若い世代の間で展開されている。こうした運動を通して、かれらは沖縄の問題について語るための場を形成していると考えられる。元山は「政治に対して物を言いたい若者は潜在的に多いと活動を通して多くだんだんと分かってきた。しかし、あまりにもその場が少なく、表現方法が限られているのではなかったか」と述べている(元山 2015:86)。この元山の発言から沖縄の若い世代が沖縄について発言し、交流するための場を創出しようとしていることがうかがえる。

上述のように、沖縄の若い世代では沖縄の問題について語る場を形成し、そこに集まり議論を重ねているようである。このような沖縄問題、例えば基地問題について積極的に議論をする沖縄の若い世代がいる一方で、基地反対運動に反対するような沖縄の若い世代も存在している。

沖縄で修学旅行生に歴史学習をおこなっていた国仲瞬は、沖縄の若い世代について以下のように語っている。「沖縄の基地をどうするか、といった大切な問題に対して今の沖縄の若者の多くは、実は『反対派に反対』しているだけ。それも、自分で思考して意見を出しているわけじゃなくて、『反対派、ダサイよね』とか『座り込んでやっても何も変わらないよね』みたいに、雰囲気言っているだけのように見えます」と国仲は述べている(国仲 2017)。

また国仲は、別のところで基地反対派について、「声が大きい反対派こそ権威的な存在だと感じ、反対活動こそが現状を変えられない原因だと反発する『反・反対派』が広がって」いるということを描している⁹⁾。

以上の国仲の見解、そしてこれまでの筆者の調査から、沖縄ルーツの大学生からも「反・反対派」が存在していると考えられる。たとえば、筆者の調査からでは、第2節で述べたAとEとKの発言がそれにあたるといえる。Aへの聞き取り調査では、高齢者による基地に向かっての罵詈雑言は

見ていて「見苦しい」という発言がある（2017年10月29日フィールドノーツより）。Eの聞き取り調査では「バスがデモ行進をしている人の関係で止まることがあった。私には、その時『もっと合理的でよい方法があるのではないか?』と思った」と話している。またKからは「今の基地反対運動をしている人たちを見てみると、距離を置いてしまう。あんなに騒ぎ立てることもない。飲酒運転を沖縄の人は結構やっているけど、米軍兵士が飲酒運転をすると盛大に騒ぐことに疑問を感じる」と答えていた（2018年2月16日フィールドノーツより）。

この三名の発言は「反・反基地派」と考えられる。反対派の行動に対して、Aは「見苦しい」と感じている点、またKの「距離を置いてしまう」という点がそれを表していると言えるのではないかと。Eについては、沖縄の基地について無くなって欲しいと考えているが、現在の反対運動については疑問に感じており、そうした点は「反・反基地派」と似ていると捉えることができるだろう。以上の点から、世代内で「基地反対派」と「反・反基地派」という分断が生じているといえるのではないかと。

4・2 「にりる」という世代内分断

筆者は、沖縄問題に関しても若い世代の中で分断が生じていると考えている。我々が、通常「沖縄問題」という時、その多くが「基地問題」と認識しているだろう。実際、琉球新報社がおこなった2016年の調査から、特に質問23「今、あなたが気になる問題は何ですか」についてここで再度見ていくと、この調査全体の結果では、上位の回答に「所得の低さ」「基地問題」「医療・福祉」の3つが上がっていた。しかし、20代のみの調査結果を見た場合では「所得の低さ」は60.1%、「基地問題」は37.6%、「失業・労働環境」が31.8%となっている。30代も同様に、「所得の低さ」は65.2%、「基地問題」は35.9%、「失業・労働環境」は34.3%となっている。

こうした結果は、沖縄の若い世代にとって基地問題はもちろん問題ではあるが、しかし「所得の

低さ」や「失業・労働環境」を喫緊の課題として捉えていると考えられるのではないかと。

そして同様のことは、2018年の沖縄県知事選挙からいえるだろう。2018年の県知事選挙では18～29歳が投票する際に重視したことについては、「基地問題」と「経済の活性化」が同等であった。このことから、「沖縄問題」という場合、「基地問題」だけではなく生活に関わる問題も「沖縄問題」である、と捉えている沖縄の人びとがいると考えられる。

こうした状況について、文化人類学者である砂川秀樹は、沖縄の人びとは、「にりる」という状態にあると考えている。「にりる」とは、沖縄の言葉で「あきあきする」という意味である。砂川は「基地の話ばかりだと『にりる』さー」という発言から、「それは、決して、基地問題をとりあげることそのものを批判しているのではなく、もちろん反基地運動を否定しているわけでもない。その問題に人々の社会問題意識、関心、エネルギーが集中されてしまうことで、沖縄にある他の問題が後景に退きがちになり、重視されなくなることに対して『にりる』ということ」があると述べている（砂川2018）。このような「にりる」という感情あるいはそれと類似のものは、沖縄の若い世代にも見受けられた。

筆者のおこなった調査や他の調査などから、沖縄の大学生の中には、基地問題以外の「沖縄問題」に関心を持っているものも多かった。かれらは、基地問題に問題意識、関心、エネルギーが集中してしまうことに違和感を覚えるのではないかと。GやKは、沖縄の基地問題に多くの関心が向けられていることに違和感があると述べていた。かれらは、「沖縄の教育」や「貧困」にも関心が向けられるべきだと考えていると捉えることができるだろう。こうした点から、筆者は沖縄の若い世代内において分断が生じていると考える。

4・3 エリート層とノン・エリート層という世代内分断

筆者はさらに、沖縄の若い世代の中で別の分断も生じているのではないかと考えている。それは

エリート層とノン・エリート層という世代内分断である。

ここではまず、本論文でのエリート層とノン・エリート層の定義について示す必要がある。まずエリート層についてだが、これは沖縄県内の大学・大学院、そして内地や国外の大学・大学院に進学している若い沖縄の人びとであり、政治などに積極的に参加していくような者たちを指す。具体的には、SEALDs RYUKYU や『『辺野古』県民投票の会』に参加していた人たちといえるだろう。特に、『『辺野古』県民投票の会』においては、元山仁士郎というエリート層の若者が中心となって実現された大きな社会運動として考えられる。

それに対して、ノン・エリート層とは、経済的事情や何らかの理由で進学ができなかった者たちや、これまで十分な教育を受けてこなかった者たちを指している。具体的には、上間陽子の研究対象である沖縄の風俗業界で働く若い女性たちや、打越正行が研究対象としている沖縄のヤンキーたちである。かれらは、「沖縄的なもの」と呼ばれるような相互扶助的なネットワークの外で生き、独自の不安定なネットワークの中で生きている。風俗業界で働く女性たちは、「家族や親密な関係であるパートナーをはじめとして、地元の中学時代に築かれた極めて同質性の高いインフォーマルなネットワークに限られたものになりがち」であり、そして「生活を支えるには不安定なインフォーマルなネットワークを彼女たちは活用するしかない」のだ、と上間は述べている（上間2018）。

打越の研究対象である沖縄のヤンキーも、沖縄のもつ相互扶助的なネットワークの外で生きる存在である。かれらは、先輩と後輩の関係、つまり「上を尊敬し下の面倒を見る」という互惠性によって維持される関係性の中に置かれる。しかし、それは暴力的な上下関係である（打越2014）。沖縄のヤンキーは、その多くは中卒で建設業に就いている。この「建設業」に就くためには、先輩—後輩関係のあり方を学び、先輩の独特なうちなぐちなどを習得し、特定の先輩のパスリ＝臣下となっておく必要がある。よって、ヤンキーたちは、

中学を通うことよりも、建築業に適応するために特定の先輩のお気に入りになる必要があり、地元で暴走族の活動に参加するようになる。沖縄のヤンキーにとって、特定の先輩のパスリ＝臣下として仕えることが、自分たちがとりうる選択肢の最善なのだと打越は述べている（打越2020a）。

このノン・エリート層たちにとって、SEALDsや県民投票にはどのような意味があったのだろうか。また、かれらノン・エリート層たちは、エリート層の活動とつながる可能性があったのか。

エリート層の活動は、一方では沖縄の若い世代から沖縄を変える可能性と、若い世代内での基地問題への関心を高めることとなったと思われる。そして沖縄の問題について考えたい若い世代は、こうした活動を通して声を上げ始めているといえるだろう。

しかし、エリート層が大きく着目されることで、そして同時にかれらが「基地問題」＝「沖縄問題」に集中することで、ノン・エリート層たちの存在やノン・エリート層で起きている問題を置き去りにしていると考えられる。つまり、近年のエリート層による活動は、一方で沖縄の若い世代の関心を高め同時に、若い沖縄びとが沖縄問題に関心を持つきっかけを作っていると捉えられる。エリート層の活動は、かれら自身の存在、そして沖縄の基地問題を「前景化」させているといえる。だが、それは同時にヤンキーや風俗業界で働く女性たちを、そしてかれらの置かれている状況やそこで生じている問題を「後景化」させてしまっていると考えられるのではないかと。こうした状況を、筆者は、世代内におけるエリート層とノン・エリート層の分断であると考えている。

5. おわりに

5・1 なぜ分断が問題なのか

筆者は本稿を通じて、沖縄に生じていると考えられる「分断」について論じてきた。しかし、そもそも「分断」が生じていることの何が問題なのだろうか。前提として、人びとは異なる価値をもっている。その点では、社会に分断線があったとし

ても普通であるといえるだろう。特に、政治の観点からいえば、右と左のようにそれぞれの価値観が存在している。こうした価値観について、それぞれの主張に耳を傾け、価値観の相違を尊重し合えるのであれば、特に問題はないだろう。

しかし、分断が問題なのは、異なる価値観を持つ者たちにたいして「想像力」が及ばなくなってしまっていることである。特に沖縄であれば、その歴史的な背景によって、また現在の基地問題によって、復帰前世代の人びとが他者に対する「想像力」が及ばない状態にあるといえるのではないだろうか。

社会学者の宮台真司は、沖縄の基地問題にかかわる運動は、未来や夢をシェアするような「希望」ベースのコミュニケーションではなく、「恨み」ベースの暗さに満ちているのではないかと指摘している（宮台・仲村 2014）。この「恨み」については、「反ヤマト」と捉えることができるだろう。そしてこうした「反ヤマト」について、作家の仲村清司は「戦争も米軍統治も体験していない復帰後世代にはもはや独立や復讐もなりたないし、「反ヤマト」も結集軸にはならない」と述べている（仲村 2017）。

こうした点から、「反戦・反基地」という「恨み」による価値観が強い層と、自分たちの生「経済・雇用対策」という生活に関わることが強い層という分断が、それぞれの価値観を押し付けてしまっているような状態にあることが問題なのである。

また、こうした分断は、沖縄にはどのような未来＝希望がありうるのかに関する具体的な展望について、世代を越える対話をするのを阻害していると筆者は考えている。だからこそ、筆者は、この分断を越えるためには「対話」が必要であると考えている。

5・2 世代間分断を越えるための対話：「未来」という希望ベースの対話構築にむけて

では、こうした「分断」を越えるための対話はどうのように実現できるのか。特に、「世代間分断」を越えるための対話はどうすればいいのだろうか。

筆者は、社会学者の熊本博之の考えに一つの可能性を見出している。熊本は、社会学者である見田宗介が真木悠介の名で書いた『時間の比較社会学』をもとに、「政治の時間」（時の政権が構想する未来に方向づけられた時間）と「運動の時間」（それとは異なる未来を実現しようとする時間）と、「生活の時間」（ある地域で生活を営んでいる人びとの時間）という3つの時間を提示し、辺野古の住民の「生活の時間」になぜ目が向けられないのかを考察した（熊本 2015）。

筆者は、これを参考に、沖縄の若い世代の「運動の時間」＝かれらが未来に向けてどのような活動を実践しているのかや、「生活の時間」＝彼らが自らの生活についてどのように捉えているのかを描き出すことが必要なのではないかと考える。そうすることによって、沖縄の人びとのそれぞれの位相を理解することができるだろう。そこから、沖縄の未来＝希望に向けて、その具体的な展望についての可能性を導出できるのではないだろうか。

5・3 分断を越えるための対話の可能性：「辺野古」県民投票

この分断を越えるための具体的な可能性とは何か。筆者は、『「辺野古」県民投票の会』にその可能性があるのではないかと考えている。

分断の中にあると考えられる沖縄の人びとたちをつなぐためには、まず「希望ベース」の対話が必要である。しかし、なぜ沖縄の人びとの間で異なる意見を有しているのかを理解できなければ、分断は解消することはできないだろう。ここで重要になってくるのは、それぞれの世代がお互いを理解し合う、つまり「相互理解」を深めることにあるといえるだろう。特に、世代間分断においては、筆者は上の世代と下の世代の両方がお互いの置かれている状況が分断の原因となっていると考えている。上の世代であれば、戦争体験から生じている「反戦平和」について、下の世代なら貧困問題や将来の生活への不安から生じている「生活重視」という状況について理解し合うことが重要となってくるだろう。

そうした状況を知ること、つまり想像することが世代間分断を超えるためには求められると筆者は考えている。そして、他者の置かれている状況について想像することために、話し合い、そして耳を傾けることが重要となるだろう。実際、「『辺野古』県民投票の会」の代表であった元山は、「投票するときは、沖縄の未来を見据えて投票しよう」と思いを込めた。対話を重ねて、一つのことを示すことに重きを置いた。そのために、私自身が世代や立場、生まれ育った環境の異なる方々と話す姿勢を見せ続けた」と述べている（元山 2019）。

この元山の発言には、世代間分断を超えるための社会革新の可能性を秘めていると筆者は考える。世代だけでなく、立場、そして育った環境の異なる他者と対話することを積極的に促す可能性が、この「『辺野古』県民投票の会」にはあるのではないかと。

米軍基地反対運動の活動家である山城博治が、「県民が聞きたいのは基地に反対していった、どのような未来が沖縄にありうるのか、その具体的な展望ではないか」と述べている（山城 2018）。この分断を解消し、「希望」を土台とした「沖縄の未来」を展望するために、今必要なことの一つはそれぞれの世代がお互いのことを理解し合うことだろう。筆者は、そうした「相互理解」の可能性と沖縄の具体的な未来像について、検討していきたい。

註

- 1) なお、旺文社教育情報センター (<http://eic.obunsha.co.jp/>) によれば、沖縄から他県への流出先の上位 10 県は、東京 547 人 (8.7%)、福岡 346 人 (5.5%)、大阪 207 人 (3.3%)、神奈川 186 人 (2.9%)、千葉県 163 人 (2.6%)、埼玉県 141 人 (2.2%)、岐阜・愛知 120 人 (1.9%)、長崎県 102 人 (1.6%) となっている
- 2) 調査の方法として、筆者が作成した質問紙に 10 分から 15 分程度の間回答をしてもらった。質問紙には「調査は無記名でおこないますので、個人が特定されることはありません。回答の内容は研究以外の目的で使用することは決してありません。ありのままお答えいただきますようお願いいたします」と記載し、また調査をおこなう際、「本調査は皆さまの自由意志によるものであり、強制ではありません。また、本調査に協力しなかったからといって受講している講義の評価に影響することはございません」という説明を口頭でおこなっている

- 3) ギャル経済とは、日本政府が沖縄には交付している「沖縄振興予算」が沖縄に還元されるのではなく、本土企業に還流されてしまうことを指している
- 4) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（エルモ）の「在日米軍従業員 募集案内」を参照した。以下の URL より確認ができる。<https://www.lmo.go.jp/recruitment/index3.html>
- 5) SOFA とは、日米地位協定（SOFA : Japan Status Of Forces Agreement）の身分であり、日本政府の管理を受けない米軍関係者のことである
- 6) 沖縄県が発表している「入域観光客数概況」において、2019 年の入域観光客数は 10,163,900 人であった。
- 7) 朝日新聞デジタル 2018 年 10 月 13 日 松井夕梨花「沖縄の若者、直面する「壁」 知事選出口調査から」<https://www.asahi.com/articles/ASLBH5WVCLBHUZPS008.html>
- 8) 図 5 の調査では、投票する人を選ぶときに一番重視したのは何かについても調査をおこなっている。調査時には、「基地問題」「経済の活性化」「人柄や経歴」「支援する政党や団体」の 4 択であった。しかし、図 5 では「人柄や経歴」「支援する政党や団体」および「無回答」の結果は省略されている。
- 9) 朝日新聞 2018 年 9 月 22 日「分断の沖縄と若者たち」

文献

- 新垣毅 2015a「沖縄はなぜ、今、自己決定か」デジタル版『現代の理論』2015 年秋号 現代の理論編集委員会
 新垣毅編著 2015b『沖縄の自己決定権——その歴史的根拠と近未来の展望』高文研
 新垣毅 2017『続 沖縄の自己決定権——沖縄のアイデンティティ』高文研
 新崎盛暉 2005『沖縄現代史 新版』岩波書店
 安藤由美 2013「テーマ別研究動向（沖縄）」『社会学評論』64
 平井芽阿里 2016「海を超える神役 移住者と故郷との宗教的連帯」小熊誠編『〈境界〉を越える沖縄——人・文化・民俗』森話社
 井手英策・松沢裕作 2016『分断社会・日本——なぜ私たちは引き裂かれるのか』岩波書店
 国仲瞬 2017『「ゆんたく」で溝を埋める 修学旅行生と平和教育』『Journalism』8 月号、朝日新聞社
 熊本博之 2015「不可視化される「生活の時間」によりそう——辺野古をめぐる 3 つの時間——」『環境社会学研究』21 号
 熊本博之 2016「沖縄におけるネイションの位相と米軍基地」岡本智周・丹治恭子編『共生の社会学 ナショナルリズム、ケア、世代、社会意識』太郎次郎社エディタス
 河野啓 2017「沖縄米軍基地をめぐる意識 沖縄と全国」『放送研究と調査』8 月号
 前泊博盛 2018「沖縄が問う民主主義」『世界』9 月号、岩波書店
 真木悠介 2003『時間の比較社会学』岩波書店
 松島泰勝・石垣金星 2010「琉球自治共和国連邦」独立宣言（全文）『環』Vol.42.

- 松島泰勝 2012『琉球独立への道——植民地主義に抗う琉球ナショナリズム——』法律文化社
- 松島泰勝 2014『琉球独立論——琉球民族のマニフェスト』バジリコ
- 松島泰勝 2015『実現可能な五つの方法——琉球独立宣言』講談社
- 松島泰勝・前川喜平 2020『談論風発 琉球独立を考える——歴史・教育・法・アイデンティティ』明石書店
- 元山仁士郎 2015「コンクリートブロックとサンゴ——東京/沖縄, 大人/若者」『世界』臨時増刊 no.868, 岩波書店
- 元山仁士郎 2018「もっと風を吹かせろ——県民投票で民意を重ねて示す」『世界』12月号, 岩波書店
- 元山仁士郎 2019「県民投票の結果を反映するために問われる日本の民主主義と報道姿勢」『Journalism』6月号, 朝日新聞社
- 元山仁士郎 2019「県民投票を振り返って」『越境広場』6月号
- 仲村清司・宮台真司 2014『これが沖縄の生きる道』亜紀書房
- 仲村清司 2016『消えゆく沖縄——移住生活 20年の光と影』光文社
- 仲村清司 2017「埋めるべき溝, 沖縄内部に若い世代と真摯に対話を」『Journalism』8月号, 朝日新聞社
- 西原和久 2018『トランスナショナリズム論序説——移民・沖縄・国家』新泉社
- 野入直美編著 2017「サバイバーズ——沖縄戦を生き延びた人びとのライフヒストリ——」琉球大学法文学部 社会学専攻社会学コース 2016年度社会学実習調査報告書
- 野添文彬 2020『沖縄米軍基地全史』吉川弘文館
- 「沖縄独立の可能性をめぐる激論会」実行委員会編 1997『激論・沖縄「独立」の可能性』紫翠会出版
- 沖縄県教育委員会 1974『沖縄県史 7 移民』国書刊行会
- 佐藤学・屋良朝博編 2017『沖縄の基地の間違ったうわさ——検証 34 個の疑問』岩波書店
- 塩原良和 2017『分断と対話の社会学——グローバル社会を生きるための想像力』慶應義塾大学出版会
- 塩原良和・稲津秀樹編著 2017『社会的分断を越境する——他者と出会いなおす想像力』青弓社
- 砂川秀樹 2018「マイノリティから社会を開く——ピンクドット沖縄の実践から」『世界』9月号, 岩波書店
- 芹田健太郎・薬事寺公夫・坂元茂樹 2008『ブリッジブック 国際人権法』信山社
- 藤鑑 2018「『中国脅威論』の脅威」岡山大学『岡山大学経済学会雑誌』50号
- 上原健太郎 2014「沖縄大卒者のローカル・トラック」『持続と変容の沖縄社会——沖縄的なるものの現在——』ミネルヴァ書房
- 上原健太郎 2015【研究ノート】「ローカル・アイデンティティを介した移行経験の合理化: 若者の語りから」『社会分析』42号
- 上原健太郎 2016「正規教員を目指すことはいかにして可能か——沖縄の正規教員を事例に——」『都市文化研究』vol.18
- 上原健太郎 2017【資料】『「間断のある移行」の輪郭』『市大社会学』14号
- 上原健太郎 2018 博士論文『「間断のある移行」に関する教育社会学的研究——『オキナワ型雇用社会』に参入する若者たち——』大阪市立大学大学院文学研究科
- 上原健太郎 2020a「没入——中間層の共同体」岸政彦・打越正行・上原健太郎・上間陽子『地元を生きる——沖縄的共同体の社会学』ナカニシヤ出版
- 上原健太郎 2020b「沖縄の飲食業で働く若者たちと地元つながり文化」谷富夫・稲月正・高畑幸編『社会再構築の挑戦——地域・多様性・未来——』ミネルヴァ書房
- 上間陽子 2016「キャバ嬢になること」『at プラス』28号, 太田出版
- 上間陽子 2017a「家族をつくる 沖縄のふたつの女性の調査から」『現代思想』11月号, 青土社
- 上間陽子 2017b『裸足で逃げる 沖縄の夜の街の少女たち』太田出版
- 上間陽子 2018「私たちには見えない人びとの存在とそのネットワーク 沖縄の若年出産女性から」『世界』9月号, 岩波書店
- 上間陽子 2020「排除Ⅱ——ひとりで生きる」岸政彦・打越正行・上原健太郎・上間陽子『地元を生きる——沖縄的共同体の社会学』ナカニシヤ出版
- 打越正行 2014「沖縄的共同体の外部に生きる—ヤンキー若者たちの生活世界——」『持続と変容の沖縄社会——沖縄的なるものの現在——』ミネルヴァ書房
- 打越正行 2019『ヤンキーと地元 解体屋, 風俗営業者, ヤミ業者になった沖縄の若者たち』筑摩書房
- 打越正行 2020a「沖縄のヤンキーの若者と地元 建築業と製造業の違いに着目して」『「沖縄問題」の本質』早稲田大学出版部
- 打越正行 2020b「排除Ⅰ——不安定層の男たち」岸政彦・打越正行・上原健太郎・上間陽子『地元を生きる——沖縄的共同体の社会学』ナカニシヤ出版
- 山城博治 2018「正念場を迎える辺野古, 沖縄」『世界』9月号, 岩波書店